



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
 コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,978	11.2	27,217	8.6	26,619	7.2	18,338	9.5	18,348	9.9	18,029	7.4
2019年3月期	54,832	17.2	25,070	9.6	24,839	8.8	16,742	6.4	16,697	6.4	16,779	5.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.25	88.20	44.0	46.5	44.6
2019年3月期	79.70	79.66	45.1	52.8	45.7

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △396百万円 2019年3月期 △238百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	63,317	43,303	42,909	67.8	208.43
2019年3月期	51,242	40,941	40,538	79.1	194.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	23,997	△3,958	△16,946	29,504
2019年3月期	18,291	△3,163	△9,734	26,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,534	45.2	20.3
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,291	45.3	19.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大とその予防対策による影響を合理的に算定することが現段階においては困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	206,705,000株	2019年3月期	209,505,000株
2020年3月期	836,558株	2019年3月期	872,058株
2020年3月期	207,911,788株	2019年3月期	209,491,700株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,665	10.5	25,494	9.4	25,333	8.9	17,566	9.2
2019年3月期	49,474	12.5	23,293	6.1	23,261	6.2	16,087	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	84.49	84.44
2019年3月期	76.79	76.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年3月期	50,144		41,418	82.2	200.17			
2019年3月期	47,440		39,816	83.6	190.04			

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,209百万円 2019年3月期 39,649百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大とその予防対策による影響を合理的に算定することが現段階においては困難なことから、未定としております。なお、詳細につきましては、添付資料のP.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりであります。

売上収益は60,978百万円（前年同期比11.2%増）となりました。これは主として、『食べログ』の飲食店販促事業、『価格.com』のサービス事業、『求人ボックス』及び『スマイティ』並びに連結子会社㈱カクコム・インシュアランスの各事業における売上収益の増加によるものであります。

営業利益は27,217百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主として、営業費用が増加した一方で売上収益が増加したことによるものであります。増加した営業費用の主なものは、事業成長に伴う人件費及び『食べログ』に係る広告宣伝費、並びにオフィス増床に伴う当連結会計年度下期の家賃であります。

税引前利益は26,619百万円（前年同期比7.2%増）となりました。これは主として、持分法による投資損失396百万円を計上した一方で営業利益が増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は18,348百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は58,755百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は26,480百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

[価格.com]

当連結会計年度の売上収益は23,960百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

ショッピング事業及び広告事業は消費税増税前の駆け込み需要に伴い売上収益が増加した一方で、その後の一時的な需要の反動減、加えて当第4四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、耐久財の売上及び家電メーカーからの広告出稿による売上が減少となりました。その結果、ショッピング事業の売上収益は9,328百万円（前年同期比0.8%増）、広告事業の売上収益は4,585百万円（前年同期比3.0%増）となりました。サービス事業は、金融領域の売上が大幅に増加したため、売上収益は10,046百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

月間利用者数は2020年3月度に6,309万人（※1）となりました。

[食べログ]

当連結会計年度の売上収益は26,369百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

有料プラン（※2）契約店舗数は新規契約の獲得により、2020年3月時点で5.91万店舗となりました。ネット予約人数は、当第4四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、通期においてはネット予約対応店舗及びネット予約比率の増加により、累計で3,777万人（前年同期比23.6%増）となりました。その結果、飲食店販促事業の売上収益は21,509百万円（前年同期比12.6%増）となりました。ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により売上収益は2,337百万円（前年同期比19.1%減）となりました。広告事業は、バナー及び記事広告の売上が増加したことにより売上収益は2,522百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

月間利用者数は2020年3月度に10,647万人（※1）となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当連結会計年度の売上収益は8,426百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

『求人ボックス』は月間利用者数及び送客率の上昇により手数料収入が増加しました。加えて『スマイティ』は物件の問合せ数の増加により手数料収入が増加しました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業の売上収益は2,223百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益は733百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

㈱カクコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は生命保険及び損害保険のオンライン契約申込み数が増加したことにより手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた人数であり、1ヶ月の間に複数回訪問した人も1人と数えた場合の正味の人数です。なお、モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測していません。

※2 『食べログ』の有料プランとは、飲食店販促事業における月額固定料金に加えてネット予約来店人数に応じた従量料金が発生する料金プラン及び月額固定料金だけの料金プランです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は63,317百万円となり、前連結会計年度末と比較し12,075百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用により使用権資産が7,947百万円増加したこと、及び現金及び現金同等物が3,082百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は20,014百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,713百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によりリース負債が7,807百万円増加したこと、及び未払法人所得税が537百万円増加、その他の流動負債が484百万円増加したことによるものであります。

(資本合計)

資本合計は43,303百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,362百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益18,348百万円を計上した一方で、剰余金の配当7,929百万円、自己株式の取得及び処分による減少7,859百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ3,082百万円増加し、29,504百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23,997百万円(前年同期は18,291百万円の収入)となりました。

これは、主として税引前利益26,619百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が8,038百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,958百万円(前年同期は3,163百万円の支出)となりました。

これは、主としてサーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出が1,454百万円、有形固定資産の取得による支出が1,249百万円、投資有価証券の取得による支出が712百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は16,946百万円(前年同期は9,734百万円の支出)となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が8,014百万円、配当金の支払による支出が7,928百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大、緊急事態宣言に伴う生活必需品への需要集中、外食や旅行消費の自粛など、個人消費動向の変化は当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼしております。また、感染収束の時期や政府による経済対策など不確定要素が多く、先行きの見通しが困難な状況が今後も続くものと見ております。

このような環境状況の中、当社グループは引き続き価格.com事業、食べログ事業、新興メディア・ソリューション事業及びファイナンス事業を通じて、生活者視点のサービスを提供してまいります。既存事業のサービス拡充や機能の強化を継続しつつ、利用者及び事業者に対する新たな付加価値を提供し、企業価値向上を図ってまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,422	29,504
営業債権及びその他の債権	8,676	8,394
その他の金融資産	29	76
その他の流動資産	1,502	1,141
流動資産合計	36,629	39,115
非流動資産		
有形固定資産	1,384	2,489
使用権資産	—	7,947
のれん及び無形資産	7,095	7,057
持分法で会計処理されている投資	2,555	2,536
その他の金融資産	3,229	3,407
繰延税金資産	304	722
その他の非流動資産	46	45
非流動資産合計	14,613	24,201
資産合計	51,242	63,317

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,446	2,719
社債及び借入金	339	443
その他の金融負債	221	186
未払法人所得税	4,082	4,619
リース負債	—	1,514
従業員給付に係る負債	1,296	1,493
その他の流動負債	1,419	1,903
流動負債合計	9,802	12,877
非流動負債		
社債及び借入金	139	124
引当金	178	474
リース負債	—	6,293
その他の非流動負債	182	246
非流動負債合計	499	7,137
負債合計	10,301	20,014
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	464	464
利益剰余金	40,490	43,515
自己株式	△1,750	△2,196
その他の資本の構成要素	419	210
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,538	42,909
非支配持分	403	394
資本合計	40,941	43,303
負債及び資本合計	51,242	63,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	54,832	60,978
営業費用	29,789	33,698
その他の収益	26	32
その他の費用	0	94
営業利益	25,070	27,217
金融収益	15	26
金融費用	7	228
持分法による投資損益	△238	△396
税引前利益	24,839	26,619
法人所得税費用	8,097	8,280
当期利益	16,742	18,338
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,697	18,348
非支配持分	45	△10
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	79.70	88.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	79.66	88.20

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	16,742	18,338
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 公正価値の純変動	39	△293
純損益に振り替えられることのない項目合計	39	△293
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△10
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1	△17
その他の包括利益(税効果控除後)	37	△310
当期包括利益	16,779	18,029
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,734	18,038
非支配持分	45	△9

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	441	33,060	△1,255
当期利益	—	—	16,697	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	16,697	—
剰余金の配当	—	—	△7,135	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△2,132	△495
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	26	—	—
その他	—	△3	—	—
所有者との取引額合計	—	22	△9,267	△495
期末残高	916	464	40,490	△1,750

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	216	△4	1	197	411	33,573	335	33,908
当期利益	—	—	—	—	—	16,697	45	16,742
その他の包括利益	39	△1	△1	—	37	37	△0	37
当期包括利益合計	39	△1	△1	—	37	16,734	45	16,779
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,135	—	△7,135
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△80	△80	△2,707	—	△2,707
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△0	2	1
株式報酬取引	—	—	—	76	76	76	—	76
新株予約権の失効	—	—	—	△26	△26	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△3	21	18
所有者との取引額合計	—	—	—	△29	△29	△9,770	23	△9,747
期末残高	254	△4	1	168	419	40,538	403	40,941

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	464	40,490	△1,750
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△3	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	916	464	40,487	△1,750
当期利益	—	—	18,348	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	18,348	—
剰余金の配当	—	—	△7,929	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△7,360	△446
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	15	—	—
その他	—	△14	△31	—
所有者との取引額合計	—	1	△15,320	△446
期末残高	916	464	43,515	△2,196

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	254	△4	1	168	419	40,538	403	40,941
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△3	—	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	△4	1	168	419	40,535	403	40,938
当期利益	—	—	—	—	—	18,348	△10	18,338
その他の包括利益	△293	△11	△7	—	△310	△310	0	△310
当期包括利益合計	△293	△11	△7	—	△310	18,038	△9	18,029
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,929	—	△7,929
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△54	△54	△7,859	—	△7,859
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	139	139	139	—	139
新株予約権の失効	—	—	—	△15	△15	—	—	—
その他	31	—	—	—	31	△14	—	△14
所有者との取引額合計	31	—	—	70	101	△15,664	—	△15,664
期末残高	△7	△15	△6	238	210	42,909	394	43,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	24,839	26,619
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,766	3,219
受取利息及び受取配当金	△14	△24
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,065	282
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	644	143
その他	286	1,808
小計	26,456	32,047
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	—	△24
法人所得税の支払額	△8,180	△8,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,291	23,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△572	△1,249
無形資産の取得による支出	△1,272	△1,454
投資有価証券の取得による支出	△1,376	△712
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△518
その他	223	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163	△3,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	150
長期借入金の返済による支出	△306	△161
長期借入れによる収入	180	100
リース負債の返済による支出	—	△1,290
自己株式の取得による支出	△3,000	△8,014
配当金の支払による支出	△7,133	△7,928
ストック・オプションの行使による収入	294	141
その他	30	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,734	△16,946
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△1	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,393	3,082
現金及び現金同等物の期首残高	21,029	26,422
現金及び現金同等物の期末残高	26,422	29,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.5%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	773
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	771
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	14
解約可能オペレーティング・リース契約	613
2019年4月1日現在のリース負債	1,398

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が3百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた57百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△166百万円、「その他」223百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」500百万円及び「短期借入金の返済による支出」△300百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」200百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、購買支援サイト『価格.com』及びレストラン検索・予約サイト『食べログ』を中心に、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フオートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フオートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社㈱webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社㈱タイムデザイン社のダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社㈱LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社㈱ガイエの映画コンテンツ及びウェブ制作業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	53,112	1,720	54,832	—	54,832
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	3	—	3	△3	—
計	53,115	1,720	54,835	△3	54,832
営業費用	28,640	1,156	29,796	△8	29,789
セグメント利益	24,503	561	25,065	5	25,070
金融収益					15
金融費用					7
持分法による投資損益					△238
税引前利益					24,839
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,749	17	1,766	—	1,766
資本的支出(注) 3	1,837	33	1,870	—	1,870
セグメント資産	49,533	1,779	51,312	△70	51,242

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	58,755	2,223	60,978	—	60,978
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	3	—	3	△3	—
計	58,758	2,223	60,981	△3	60,978
営業費用	32,217	1,489	33,706	△8	33,698
セグメント利益	26,480	733	27,212	5	27,217
金融収益					26
金融費用					228
持分法による投資損益					△396
税引前利益					26,619
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,199	20	3,219	—	3,219
資本的支出(注) 3	2,683	20	2,703	—	2,703
セグメント資産	60,895	2,494	63,390	△73	63,317

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	79.70	88.25
希薄化後1株当たり当期利益	79.66	88.20

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	16,697	18,348
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	16,697	18,348
期中平均株式数(株)	209,491,700	207,911,788
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	16,697	18,348
普通株式増加数(株)	97,981	110,723
(うち新株予約権(株))	(97,981)	(110,723)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月19日取締役会決議の第12回新株予約権 (新株予約権の数2,130個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。